

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月8日

【四半期会計期間】 第33期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社アコーディア・ゴルフ

【英訳名】 Accordia Golf Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹生道巨

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号 渋谷クロスタワー

【電話番号】 03-6688-1500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 鈴木隆文

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山三丁目3番3号 リビエラ南青山ビル

【電話番号】 03-6688-1506(部門代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 鈴木隆文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 第3四半期連結 累計期間	第33期 第3四半期連結 累計期間	第32期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
営業収益	(千円)	71,196,096	69,899,285	86,693,976
経常利益	(千円)	12,601,619	11,256,827	11,475,032
四半期(当期)純利益	(千円)	11,022,529	12,958,390	8,121,349
四半期包括利益又は包 括利益	(千円)	11,020,238	12,958,390	8,113,373
純資産額	(千円)	82,941,615	89,967,556	78,034,773
総資産額	(千円)	254,528,826	256,817,024	249,867,257
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	10,476.01	12,632.17	7,761.99
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	10,457.93	12,624.14	7,749.70
自己資本比率	(%)	32.6	35.0	31.2
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	10,179,406	8,706,756	14,863,571
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	7,954,168	7,697,190	13,979,896
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	7,127,453	1,989,851	784,206
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	14,016,425	7,762,622	4,763,203

回次		第32期 第3四半期 連結会計期間	第33期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6,900.21	4,422.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 第32期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当3 第四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当企業グループの事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であり、また、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、セグメント情報による記載は行っていません。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災や原子力発電所事故の影響が強く経済に影響したことに加え、欧州の金融不安などを背景とした歴史的な円高や株価の下落が発生するなど景気動向は不透明感を強めております。

当企業グループが属するゴルフ業界は、震災発生直後の大幅な落ち込みから、ゴルフプレー需要は回復基調が続いておりますが、キャディ需要やゴルフ用品販売など関連消費が伸び悩んでおります。このような状況の下、当企業グループは、以下の経営施策に取り組みました。

(ゴルフ場運営事業)

お客様にリーズナブルな価格で価値のある商品・サービスを気軽に楽しんでもいただける仕組みの構築を進める一方、震災や原子力発電所事故の影響によるプレー需要の減少に対して、ゴルフ場毎に市場環境に即した集客策を展開し、ゴルフ場入場者数の維持に努めるとともに、コスト削減を促進するなど収益の確保に取り組みました。

東日本を中心にゴルフプレーの需要が減少したため、ゴルフ場入場者数（当企業グループの保有コースおよび運営受託契約を締結しているゴルフ場の入場者数）は、614万人（前年同期比3万人減少）となりました。なお、平成23年12月31日現在、震災による被害などに伴いゴルフ場1コースが営業休止しております。

(ゴルフ場の取得とゴルフ場ポートフォリオの最適化)

収益力を強化するため、収益拡大の見込める優良なゴルフ場の取得と低収益又は収益改善の見込めないゴルフ場の売却を行い、ゴルフ場ポートフォリオの強化を進めております。当第3四半期連結累計期間は、ゴルフ場3コースの取得および1コースの取得契約を締結しました。一方、ゴルフ場3コースの売却を行い、当第3四半期連結会計期間末現在の保有ゴルフ場数は133コース、ゴルフ場の運営に係る契約を締結しているコース数は4コースとなりました。

(ゴルフ練習場運営事業)

当企業グループがゴルフ場を展開している地域を中心に店舗数の拡大を進めており、当第3四半期連結会計期間末現在の運営ゴルフ練習場数は21ヶ所となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、新規取得によるゴルフ場の増加はあったものの震災によるゴルフ場入場者数の減少・営業休止が影響し、営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較し（以下対前年同期比という）1,296,811千円（1.8%）減少の69,899,285千円となりました。営業利益は、グループ全体でコスト削減の取り組みを行うも営業収益減少の影響を受け、対前年同期比1,322,237千円（9.4%）減少の12,698,263千円となりました。経常利益は、新規借入に伴うシンジケートローン手数料が100,250千円増加したものの、新規借入に対する金利が下がったこと等による支払利息74,604千円の減少、社債発行費20,497千円の減少等により、対前年同期比1,344,792千円（10.7%）減少の11,256,827千円となりました。

四半期純利益は、子会社取得に伴い負ののれん発生益296,574千円を計上したこと、債務免除益が112,543千円減少したこと、また、子会社が会社分割により株式を売却したことに伴い、有形固定資産の減損により発生していた課税所得計算上の一時差異が損金算入されること及びこれにより繰延税金資産の算定を見直す必要が発生したことを主因として法人税等合計が3,126,582千円減少したこと等により、対前年同期比1,935,861千円（17.6%）増加の12,958,390千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して6,949,767千円増加し256,817,024千円となりました。増加の主な内容は、償却を主因としたのれん1,790,323千円の減少があったものの、現金及び預金2,999,418千円の増加、ゴルフ場及びゴルフ練習場の増加を主因とした有形固定資産3,105,490千円の増加、繰延税金資産の算定を見直したことによる流動資産のその他に含まれる繰延税金資産280,735千円の増加及び投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産571,625千円の増加等によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比較して4,983,015千円減少し166,849,468千円となりました。減少の主な内容は、新規借入による短期借入金4,600,000千円の増加及び1年内返済予定の長期借入金と長期借入金の合計で10,878,659千円の増加、資金調達による社債10,000,000千円の増加があったものの、償還による1年内償還予定の社債21,400,000千円の減少、営業収益計上に伴う流動負債のその他に含まれる前受収益5,378,857千円の減少及び未払金の1,014,282千円減少、法定実効税率の変更を主因とした固定負債のその他に含まれる繰延税金負債2,723,004千円の減少があったこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して11,932,782千円増加し89,967,556千円となりました。増加の主な内容は、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益12,958,390千円と利益剰余金からの配当1,025,608千円を差し引き利益剰余金が11,932,782千円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第3四半期連結会計期間末と比較して6,253,803千円減少し7,762,622千円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況につきましては以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、前第3四半期連結累計期間と比較して1,472,649千円減少し8,706,756千円となりました。減少の主な内容は、税金等調整前四半期純利益で1,188,430千円の減少、株主優待引当金の増減額で167,050千円の減少、当第3四半期連結累計期間に発生した負ののれん発生益296,574千円があったこと、売上債権の増減額で1,008,700千円の減少があったものの、法人税等の支払額が1,374,336千円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、前第3四半期連結累計期間と比較して256,978千円減少し7,697,190千円となりました。減少の主な内容は、子会社の取得により連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が2,261,881千円増加したものの、有形固定資産の取得による支出が1,848,666千円減少したこと、前第3四半期連結累計期間に発生があった投資有価証券の取得による支出1,582,177千円が当第3四半期連結累計期間に発生しなかったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動により得られた資金は、前第3四半期連結累計期間と比較して5,137,601千円減少し1,989,851千円となりました。減少の主な内容は、短期借入金の純増額で8,160,000千円の増加及び長期借入れによる収入が13,000,000千円増加したものの、社債の発行による収入が4,979,502千円減少し、また、社債の償還による支出21,400,000千円が発生したこと等によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,990,000
計	3,990,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,053,387	1,053,487	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株制度を採用しており ません。
計	1,053,387	1,053,487		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		1,053,387		10,940,982		14,140,470

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,510		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,025,877	1,025,877	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,053,387		
総株主の議決権		1,025,877	

(注) 証券保管振替機構名義の株式はありません。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)アコーディア・ゴルフ	東京都渋谷区渋谷二丁目 15番1号 渋谷クロスタワー	27,510		27,510	2.6
計		27,510		27,510	2.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,813,203	7,812,622
営業未収入金	4,215,511	4,411,672
商品	2,041,013	2,223,599
原材料及び貯蔵品	314,252	350,026
その他	5,284,340	6,341,717
貸倒引当金	820,782	919,653
流動資産合計	15,847,539	20,219,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	41,781,334	42,009,087
ゴルフコース	104,126,145	105,955,195
土地	45,769,818	47,447,893
その他(純額)	8,429,703	7,800,315
有形固定資産合計	200,107,002	203,212,492
無形固定資産		
のれん	27,858,642	26,068,318
その他	4,197,785	4,548,625
無形固定資産合計	32,056,427	30,616,943
投資その他の資産		
長期貸付金	27,320	27,320
その他	2,137,885	3,057,320
貸倒引当金	308,917	317,037
投資その他の資産合計	1,856,287	2,767,603
固定資産合計	234,019,717	236,597,039
資産合計	249,867,257	256,817,024

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,873,175	2,322,699
短期借入金	1,500,000	6,100,000
1年内返済予定の長期借入金	5,852,680	10,362,130
1年内償還予定の社債	21,400,000	-
未払法人税等	1,206,953	1,426,019
引当金	1,566,021	1,272,259
その他	13,439,779	7,549,648
流動負債合計	46,838,609	29,032,758
固定負債		
社債	15,000,000	25,000,000
長期借入金	60,934,358	67,303,567
入会保証金	28,251,048	27,777,145
その他	20,808,465	17,735,996
固定負債合計	124,993,873	137,816,709
負債合計	171,832,483	166,849,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,940,981	10,940,982
資本剰余金	20,622,481	20,622,481
利益剰余金	48,471,287	60,404,070
自己株式	1,999,977	1,999,977
株主資本合計	78,034,773	89,967,556
純資産合計	78,034,773	89,967,556
負債純資産合計	249,867,257	256,817,024

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益	71,196,096	69,899,285
営業費用		
事業費	53,960,971	54,408,229
販売費及び一般管理費	3,214,623	2,792,792
営業費用合計	57,175,595	57,201,021
営業利益	14,020,501	12,698,263
営業外収益		
受取利息	6,065	235
受取賃貸料	42,253	57,048
利用税等報奨金	59,149	56,828
その他	55,093	61,540
営業外収益合計	162,561	175,652
営業外費用		
支払利息	1,308,521	1,233,916
シンジケートローン手数料	155,000	255,250
社債発行費	65,812	45,315
その他	52,109	82,605
営業外費用合計	1,581,443	1,617,088
経常利益	12,601,619	11,256,827
特別利益		
固定資産売却益	95,124	8,151
負ののれん発生益	-	296,574
保険差益	169,322	70,513
債務免除益	174,978	62,434
その他	17,032	-
特別利益合計	456,458	437,673
特別損失		
固定資産除売却損	172,123	20,088
災害による損失	58,150	54,537
関係会社株式売却損	-	65,246
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	46,834	-
その他	37,910	-
特別損失合計	315,019	139,872
税金等調整前四半期純利益	12,743,059	11,554,628
法人税、住民税及び事業税	1,582,936	2,178,066
法人税等調整額	139,884	3,581,828
法人税等合計	1,722,820	1,403,761
少数株主損益調整前四半期純利益	11,020,238	12,958,390
少数株主損失()	2,291	-
四半期純利益	11,022,529	12,958,390

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,020,238	12,958,390
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	11,020,238	12,958,390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,022,529	12,958,390
少数株主に係る四半期包括利益	2,291	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,743,059	11,554,628
減価償却費	3,541,028	3,889,047
のれん償却額	1,861,529	1,911,859
貸倒引当金の増減額(は減少)	193,089	111,047
賞与引当金の増減額(は減少)	448,596	429,857
ポイント引当金の増減額(は減少)	208,612	16,218
株主優待引当金の増減額(は減少)	288,000	120,950
受取利息	6,065	235
支払利息	1,308,521	1,233,916
社債発行費	65,812	45,315
固定資産除売却損益(は益)	76,999	11,937
負ののれん発生益	-	296,574
関係会社株式売却損益(は益)	-	65,246
売上債権の増減額(は増加)	815,962	192,738
仕入債務の増減額(は減少)	3,525	450,517
未払金の増減額(は減少)	364,295	596,128
前受収益の増減額(は減少)	5,525,003	5,404,963
その他	139,966	1,249,494
小計	14,098,743	11,240,691
利息の受取額	6,070	235
利息の支払額	1,360,528	1,343,626
法人税等の支払額	2,564,879	1,190,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,179,406	8,706,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,475,707	2,627,041
有形固定資産の売却による収入	247,860	14,202
投資有価証券の取得による支出	1,582,177	-
無形固定資産の取得による支出	350,962	566,747
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,464,549	3,726,430
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	104,796
短期貸付金の増減額(は増加)	1,210	70
更正会社へのスポンサー出資中間金の支払いによる支出	420,000	-
その他	90,158	896,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,954,168	7,697,190

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,560,000	4,600,000
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	-	1,345
長期借入れによる収入	1,000,000	14,000,000
長期借入金の返済による支出	3,458,040	3,121,340
社債の発行による収入	14,934,187	9,954,684
社債の償還による支出	-	21,400,000
株式の発行による収入	0	0
配当金の支払額	1,047,902	1,024,041
長期預り金の返還による支出	-	96,166
ファイナンス・リース債務の返済による支出	740,791	921,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,127,453	1,989,851
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,352,691	2,999,418
現金及び現金同等物の期首残高	4,663,733	4,763,203
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,016,425	7,762,622

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 当第3四半期連結累計期間において、平成23年4月に㈱アコーディア A H30を、平成23年5月に㈱グリーンヴィスタゴルフ倶楽部を、平成23年7月に㈱アコーディア A H36を株式取得により新たに連結の範囲に含めております。 ㈱アコーディア A H12は、平成23年8月に㈱日光ゴルフパークを、平成23年12月に㈱ヴィレッジ那須ゴルフクラブを会社分割により設立いたしました。同日に全株式を売却したため連結の範囲から除いております。 ㈱東那須カントリークラブは、平成23年12月に全株式を売却したため、連結の範囲から除いております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(2) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成24年3月31日まで 40.50% 平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.01% 平成27年4月1日以降 35.64% この税率の変更により繰延税金資産及び繰延税金負債の純額が1,684,324千円減少し、当第3四半期連結累計期間に計上された法人税等調整額による利益が1,684,324千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

ゴルフは屋外スポーツであり、当企業グループの営業収益及び営業費用は、気候が穏やかな春・秋に該当する第1四半期および第3四半期に高く、気候の厳しい夏・冬に該当する第2四半期および第4四半期に低くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
現金及び預金	14,066,425千円	7,812,622千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	50,000千円	50,000千円
現金及び現金同等物	14,016,425千円	7,762,622千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,051,721	1,000	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,025,608	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

当企業グループの事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であり、また、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当企業グループの事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であり、また、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10,476円01銭	12,632円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	11,022,529	12,958,390
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	11,022,529	12,958,390
普通株式の期中平均株式数(株)	1,052,168	1,025,824
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10,457円93銭	12,624円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,819	653
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社は、平成24年1月23日開催の取締役会決議により、株式会社太平洋クラブとのスポンサー契約を締結いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. スポンサー契約の目的
ゴルフ場事業の再生支援

2. 契約の相手会社の名称
株式会社太平洋クラブ
株式会社太平洋ゴルフサービス
株式会社太平洋アリエス
太平洋ヒルクレスト株式会社
太平洋ティ・ケー・エス株式会社
太平洋トリアス株式会社
三笠観光開発株式会社
太平洋ゴルフスクエア株式会社

(事業内容)

太平洋クラブ御殿場コース他17コース(受託運営1コース含む)の保有、運営他ゴルフ関連事業を行っております。

3. 契約の内容

株式会社太平洋クラブ及びその子会社の民事再生手続きにおいて、当社がゴルフ事業の再生支援を行うこと及び再生計画案の認可決定後に、同社のゴルフ場事業を承継することになっております。

なお、具体的な承継方法(増資引受、事業譲渡等)、承継内容や日程等は今後策定する再生計画案の中において決定されます。

4. その他重要な事項

株式会社太平洋クラブ及びその子会社のうち三笠観光開発株式会社を除く6社は、平成24年1月23日付で民事再生手続の申立てを行っております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

株式会社アコーディア・ゴルフ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 常 芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國 本 望 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アコーディア・ゴルフの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アコーディア・ゴルフ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年1月23日付で、株式会社太平洋クラブ及びその子会社7社との間でスポンサー契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

